

調査対象事業所の代表者 様

埼玉県総務部統計課長 川崎 賢一郎（公印省略）

埼玉県商品流通調査への御協力について（依頼）

埼玉県の統計調査につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当県では「令和7年埼玉県商品流通調査」を実施します。

この調査は、県内製造業事業所の地域間の交易状況を明らかにし、県が作成する「埼玉県産業連関表^(*)」の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づき行う調査です。

調査結果が産業連関表作成以外の目的で使用されることは決してありません。

つきましては、業務御多忙のところ誠に恐縮ですが、下記のとおり何とぞ御協力を賜りますようお願い申し上げます。

*「産業連関表」につきましては、裏面を御覧ください。

記

1 回答方法

次のいずれかの方法で回答をお願いします。回答に当たっては、同封の記入要領・記入例（調査票の裏面）を御参照ください。

① 調査票（紙）による回答

同封の「令和7年埼玉県商品流通調査票」に回答を御記入の上、返信用封筒に入れて送付してください。（郵送料無料）

② インターネットによる回答

埼玉県ホームページから調査票（Excel ファイル）をダウンロードし、回答を御入力の上、埼玉県電子申請・届出サービスにより送付してください。

詳しくは、同封の「インターネットで提出できます！」を御覧ください。

2 期 限

令和8年11月30日（月）までに御回答をお願いします。

3 同封書類

- ・ 御協力依頼文（本票）※裏面は産業連関表の説明
- ・ 調査票（窓あき封筒の宛名台紙を兼ねています。）※裏面は記入要領・記入例
- ・ 「インターネットで提出できます！」
- ・ 商品流通調査品目一覧表
- ・ 返信用封筒

提出先及びお問合せ先

埼玉県総務部統計課 経済分析担当 石川、^{すどう}数藤、山中
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号
電話 048-830-2327
Mail a2300-15@pref.saitama.lg.jp

産業連関表

地域の産業間の取引関係がわかる！産業連関表

ある特定の地域において、一定期間（通常1年間）に行われた、財・サービスの産業間の取引を、行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたものです。埼玉県では、5年に1回作成しています。

表を横の「行」に沿って読むと、各産業部門で生産された商品やサービスの販売先の構成がわかります。また、表を縦の「列」に沿って読むと、各産業がその商品やサービスを生産するための仕入先の構成がわかります。

埼玉県産業連関表の例（3部門表）

単位：億円

		中間需要				最終需要				総需要 ①+②	(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門 計①	消費	投資	移輸出	最終需要 計②			
中間 投入	第1次産業	166	2,715	376	3,257	2,171	68	814	3,052	6,310	-4,504	1,806
	第2次産業	354	58,520	21,915	80,789	34,646	38,319	92,215	165,180	245,969	-101,971	143,998
	製造業			生産物の販売先構成（産出）								
	第3次産業	382	27,596	70,201	98,179	191,637	17,705	40,969	250,312	348,491	-80,614	267,877
粗 付 加 価 値	内生部門計	902	88,831	92,492	182,225	228,454	56,092	13,998	418,544	600,769	-187,089	413,680
	雇用者所得	403	29,111	83,899	113,413							
	営業余剰	224	8,884	30,568	39,677							
	資本減耗引当	309	13,395	46,483	60,188							
	その他	-33	3,776	14,435	18,178							
	粗付加価値 部門計	903	55,167	175,385	231,455							
県内生産額		1,806	143,998	267,877	413,680							

第2次産業を構成する製造業の基礎資料として
令和7年埼玉県商品流通調査を使用します。

※ 単位未満を四捨五入しているため、内訳の計は、合計と一致しない場合があります。

※ 3部門表とは、各産業部門を3部門にまとめたものです。実際に使用される表はより細分化された表になります（37部門、106部門、183部門など）。

産業連関表の主な用途



産業連関表は、企業誘致、イベント開催などにより地域に与える経済的な影響（経済波及効果）の測定などに広く活用されています。他にも、行政機関の意思決定等に参考となる重要な資料となっています。

分析ツールもあります！
活用用途はさまざま！



産業連関表についての詳しいことは、埼玉県ホームページをご覧ください。

埼玉県産業連関表

検索



埼玉県マスコット
「さいたまっち&コバトン」

埼玉県総務部統計課 経済分析担当 石川、数藤（スドウ）、山中

お問合せ先 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

☎ 048-830-2327

✉ a2300-15@pref.saitama.lg.jp